

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年4月11日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

【会社名】 株式会社パソナグループ

【英訳名】 Pasona Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 CFO 仲瀬 裕子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 CFO 仲瀬 裕子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自 2017年6月1日 至 2018年2月28日	自 2018年6月1日 至 2019年2月28日	自 2017年6月1日 至 2018年5月31日
売上高	(百万円)	228,690	243,295	311,410
経常利益	(百万円)	3,947	5,618	6,631
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	194	917	1,288
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,551	2,573	3,249
純資産	(百万円)	28,292	38,427	33,889
総資産	(百万円)	98,987	108,180	112,477
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	5.29	23.46	34.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	19.1	25.1	21.0

回次		第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年12月1日 至 2018年2月28日	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	7.49	7.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期の経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速が輸出や生産に波及するなど企業収益や景況感には一部足踏みがみられましたが、企業の人材需要は旺盛な状態が継続しています。人材サービス市場では、長期的な人手不足により多岐に亘る人材ニーズが寄せられており、企業の働き方改革の推進や生産性の向上を目的としてBPOサービスへの関心も高まっています。

このような環境の中、当社グループは働く人それぞれが自分のライフスタイルに合わせた働き方ができる社会の実現を目指し、当期は「産業構造の変化に対応する事業基盤の確立」、「事業効率の推進と収益力強化」、「地方創生事業の更なる推進」を重点戦略に掲げています。

特に、構造的な人手不足と「人生100年時代」に対応するシニア人材の就労機会を促進するべく、シニア層の人材サービスを強化したほか、経験豊富な働く意欲に溢れる定年退職後の人材を採用する「エルダーシャイン（社員/Shine）制度」を新たに開始しました。また個人自立型社会の実現に向け、フリーランスや企業OBといった外部人材に加え、社内の様々なスキル保有者と企業の業務をマッチングするプラットフォームを開発する株式会社パソナJOB HUBも活動の幅を広げています。そして地域での就労機会の創出やUIターンを推進するなど、日本が直面する課題の解決をテーマにグループの持続的な成長に向けた多様な事業活動に取り組みました。

当四半期は、改正派遣法の影響でエキスパートサービス（人材派遣）の売上の伸びが抑制されたものの、派遣スタッフの派遣先企業への直接雇用による紹介手数料の増加が利益面に寄与しました。またインソーシング事業やアウトソーシング事業のBPOサービスが売上、利益ともに伸長し、業績を牽引しました。前期にM&AしたNTTグループの人材サービス会社や長崎ダイヤモンドスタッフ株式会社も業績に寄与した結果、売上高は243,295百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

売上総利益は特にインソーシング事業において、増収に加えて効率化も進み粗利率が改善したことから54,236百万円（前年同期比13.0%増）となり、営業利益は5,827百万円（前年同期比51.1%増）と大幅に拡大しました。また第1四半期に子会社株式の一部売却に伴う支払手数料を営業外費用に計上したものの経常利益は5,618百万円（前年同期比42.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は917百万円（前年同期比371.6%増）と増益となりました。

連結業績

	2018年5月期 第3四半期(累計)	2019年5月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	228,690百万円	243,295百万円	+6.4%
営業利益	3,857百万円	5,827百万円	+51.1%
経常利益	3,947百万円	5,618百万円	+42.3%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	194百万円	917百万円	+371.6%

事業別の状況（セグメント間取引消去前）

当第3四半期連結会計期間より、一部の事業のセグメント区分を変更しております。前年同期比については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 203,413百万円 営業利益 4,517百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 120,638百万円

当四半期は、改正派遣法の影響で派遣先企業への派遣スタッフの直接雇用が進んだことで、売上の伸びが抑制されましたが、受注数、新規の派遣登録者数ともに堅調に推移しました。引き続き派遣スタッフへのキャリアカウンセリングを強化し、成約率の向上と稼働者数の増加に注力していきます。あわせて料金改定や業務の効率化も推し進めており、収益率の改善にも努めていきます。

当四半期は、M&Aの寄与に加えて、NTTグループの2社については決算期変更により当第3四半期連結累計期間において11ヶ月分の業績を計上したこともあり、売上高は120,638百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

〔インソーシング〕 売上高 70,410百万円

BPOによる業務の効率化や人材に関わる管理コストの軽減等の企業ニーズを背景に、事業は引き続き拡大しています。コンタクトセンター等を運営するピーウィズ株式会社では、AI技術とオペレーションノウハウを活かし、既存・新規顧客の需要に対応して大きく業績を伸ばしたほか、特許・知財の分野では株式会社パソナナレッジパートナーが本格始動しています。その他各社においても、事業拡大とともに案件のノウハウが蓄積され、収益性の改善が進みました。またパブリック分野では、自治体の行政事務代行などが堅調に拡大しているほか、中央省庁からの大型案件等により業績が伸長しました。これらの結果、売上高は70,410百万円（前年同期比13.1%増）と増収となりました。

〔HRコンサルティング、教育・研修、その他〕 売上高 6,490百万円

階層別ビジネススキルから語学や異文化コミュニケーションまで幅広い教育・研修事業を展開するキャブランチ株式会社では、グループシナジーを活かした大型の官公庁案件等が売上に貢献しました。また英国ロンドンのWSET 本校から世界のBEST7に選出されたワインアカデミーのワイン講座や日本酒講座も伸長しました。加えて労働関連の法改正に係る対応として派遣スタッフの派遣先企業への直接雇用による紹介手数料も増加し、売上高は6,490百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

「Wine & Spirit Education Trust（略称：WSET）」。ロンドンに本部を置く世界最大のワイン教育機関。世界70カ国以上、年間約85,000名が学ぶ。

〔グローバルソーシング(海外人材サービス)〕 売上高 5,872百万円

海外においては各地域での体制強化が進み、増収が続きました。ベトナムでは現地大学と産学連携でエンジニアを育成・派遣するプロジェクトが好調を維持し、新たにダナン市をはじめとするベトナム中部の大学等と連携を図り、エンジニア等の高度人材の育成事業を展開しています。インドネシアのPT. Dutagriya Sarana（デュータグリア サラナ）も派遣稼働者数を順調に伸ばしているほか、北米では好調な経済を背景に人材需要が拡大しました。為替影響がマイナスに働いたものの、多くの地域で業績を伸ばし、売上高は5,872百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は203,413百万円（前年同期比6.1%増）となりました。利益面ではインソーシング事業での増収及びノウハウ蓄積による利益率の向上、派遣スタッフの派遣先企業への直接雇用による紹介手数料の増加等により、営業利益は4,517百万円（前年同期比45.4%増）と大幅な増益となりました。

キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援) 売上高 11,196百万円 営業利益 2,408百万円

構造的な人手不足を背景に転職市場は活況を続けており、企業からの人材ニーズは高度化しています。当期は売上高の伸びがやや鈍化しているものの、需要は引き続き旺盛であり、現在、紹介事業に携わるコンサルタントの充

足を回りながら、サービスの拡充に取り組んでいます。また転職エージェントとして顧客満足度総合第1位 という外部評価もいただき、今後も質の高いサービスの提供を継続してまいります。

再就職支援においては、年末から需要が堅調に推移しています。前期に続いて全国の拠点を人材紹介も手掛ける総合営業体制に転換することで、効率的な経営や固定費の削減といった取組みを継続し、サービス品質の向上を目指してグループ連携を更に強化してまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は11,196百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は2,408百万円（前年同期比16.7%増）と増益となりました。

2019年、転職エージェントのオリコン顧客満足度ランキングにて、株式会社パソナのパソナキャリアが総合第1位に選定。

アウトソーシング 売上高 25,696百万円 営業利益 5,441百万円

当社子会社で福利厚生アウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、働き方改革や同一労働同一賃金、健康経営等への関心の高まりを背景に、生産性向上やエンゲージメント向上施策へのニーズが増大したことで、福利厚生事業とヘルスケア事業が拡大し、業績を牽引しました。個人会員向けに提携先の割引サービスメニューを提供するパーソナル事業では、大手協業先に係る事案において計画を下回る状況が続いていることから、新規顧客開拓や販促施策等、再成長に向けた基盤づくりに取り組みました。

これらの結果、売上高は25,696百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は5,441百万円（前年同期比27.4%増）と増益となりました。

ライフソリューション 売上高 4,129百万円 営業利益 131百万円

介護分野の株式会社パソナライフケアでは、介護施設の運営に加え家事代行サービスや仕事と介護の両立支援に関するサービスを伸ばし、保育分野の株式会社パソナフォスターでも保育園や学童等の子育て支援施設・案件の拡大により売上を伸ばしました。一方、利益面では、保育需要の高まりに対し人手不足が続いており、保育士の処遇向上や採用費用の増加、また新規の企業内保育等における立上げ時の先行コストが膨らみましました。これらの結果、売上高は4,129百万円（前年同期比9.2%増）と伸長したものの、営業利益は131百万円（前年同期比30.0%減）と減益となりました。

パブリックソリューション 売上高 2,349百万円 営業損失 999百万円

西日本最大級の道の駅を運営する株式会社丹後王国では、施設の運営に留まらず地域商社として地元特産品の販路の拡大、商材のブランド化など様々な施策に取り組んでおり、売上拡大と運営コストの効率化を図ることで収益改善を着々と進めています。また淡路島では、兵庫県立淡路島公園内にある豊かな自然環境を活かした体験型エンターテインメント「ニジゲンノモリ」で、昨年6月にオープンした宿泊施設「グランシャリオ 北斗七星135°」と、インバウンド観光客にも絶大な人気を誇るハローキティをモチーフにしたレストラン「HELLO KITTY SMILE」が本格稼働し、体験から飲食、宿泊までが一体となり、各施設を連動させた集客が可能になりました。

当セグメントは季節的な影響も伴いますが、売上高は2,349百万円（前年同期比33.4%増）と増加し、営業損失999百万円（前年同期は営業損失1,072百万円）と赤字幅は縮小しました。

消去又は全社 売上高 3,490百万円 営業利益 5,671百万円

グループ間取引消去とグループシナジーの最大化のためのコストや新規事業のインキュベーションコスト、持ち株会社としての管理コストが含まれています。当四半期は前期に計上していた東京のグループ総合拠点への移転に伴う一時費用が減少した一方で、大阪拠点の移転、東京オリンピック・パラリンピックの協賛金や新組織体制移行に伴うコスト及び新規事業開発にかかる初期コストが増加しました。

セグメント別業績

売上高	2018年5月期 第3四半期(累計)	2019年5月期 第3四半期(累計)	増減率
HRソリューション	226,166百万円	240,306百万円	+6.3%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	191,724百万円	203,413百万円	+6.1%
エキスパートサービス(人材派遣)	118,715百万円	120,638百万円	+1.6%
インソーシング(委託・請負)	62,244百万円	70,410百万円	+13.1%
HRコンサルティング、教育・研修、その他	5,419百万円	6,490百万円	+19.8%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	5,345百万円	5,872百万円	+9.9%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	10,075百万円	11,196百万円	+11.1%
アウトソーシング	24,367百万円	25,696百万円	+5.5%
ライフソリューション	3,781百万円	4,129百万円	+9.2%
パブリックソリューション	1,761百万円	2,349百万円	+33.4%
消去又は全社	3,019百万円	3,490百万円	
合計	228,690百万円	243,295百万円	+6.4%

営業損益	2018年5月期 第3四半期(累計)	2019年5月期 第3四半期(累計)	増減率
HRソリューション	9,442百万円	12,368百万円	+31.0%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	3,106百万円	4,517百万円	+45.4%
エキスパートサービス(人材派遣)	3,106百万円	4,517百万円	+45.4%
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修、その他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	2,063百万円	2,408百万円	+16.7%
アウトソーシング	4,272百万円	5,441百万円	+27.4%
ライフソリューション	187百万円	131百万円	30.0%
パブリックソリューション	1,072百万円	999百万円	
消去又は全社	4,700百万円	5,671百万円	
合計	3,857百万円	5,827百万円	+51.1%

当第3四半期連結会計期間より、一部の事業のセグメント区分を変更しております。前年同四半期の数値は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値を記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,296百万円減少(3.8%減)し、108,180百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少2,590百万円、受取手形及び売掛金の減少2,358百万円、有形固定資産の増加1,326百万円等によるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて8,834百万円減少(11.2%減)し、69,753百万円となりました。これは主に、買掛金の減少2,643百万円、未払費用の減少2,205百万円、賞与引当金の減少1,415百万円、未払法人税の減少1,019百万円等によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて4,537百万円増加(13.4%増)し、38,427百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益917百万円、子会社株式の一部売却による増加3,344百万円、配当金の支払514百万円、非支配株主持分の増加999百万円等によるものであります。

以上の結果、財務指標としては、自己資本比率が前連結会計年度末と比べて4.1ポイント改善し、25.1%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、以下の設備の新設を決定しております。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
㈱ニジゲンノモリ	兵庫県淡路市	パブリックソリューション	商業用設備	1,400	215	自己資金	2018年9月	2019年4月

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2019年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,690,300	41,690,300	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は 100株であります
計	41,690,300	41,690,300	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月1日～ 2019年2月28日		41,690,300		5,000		5,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2018年11月30日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,098,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,578,600	395,786	-
単元未満株式	普通株式 13,000	-	-
発行済株式総数	41,690,300	-	-
総株主の議決権	-	395,786	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式283,600株(議決権数2,836個)及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式194,000株(議決権数1,940個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パソナグループ (自己保有株式)	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	2,098,700	-	2,098,700	5.03
計	-	2,098,700	-	2,098,700	5.03

(注) 1 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式283,600株(0.68%)及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式194,000株(0.47%)は、上記自己株式に含めておりません。

2 上記自己株式には、当社保有の単元未満株式80株が含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年6月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,378	22,788
受取手形及び売掛金	40,082	37,723
たな卸資産	1,938	2,135
その他	6,645	7,082
貸倒引当金	58	63
流動資産合計	73,987	69,667
固定資産		
有形固定資産	15,391	16,718
無形固定資産		
のれん	3,900	3,294
その他	5,655	5,381
無形固定資産合計	9,555	8,676
投資その他の資産		
その他	13,638	13,216
貸倒引当金	95	96
投資その他の資産合計	13,543	13,119
固定資産合計	38,490	38,513
資産合計	112,477	108,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,545	3,902
短期借入金	6,219	6,741
未払費用	16,583	14,378
未払法人税等	2,210	1,190
賞与引当金	3,811	2,396
役員賞与引当金	48	24
資産除去債務	42	29
その他	22,166	19,874
流動負債合計	57,629	48,537
固定負債		
社債	344	316
長期借入金	14,116	14,066
退職給付に係る負債	1,949	2,014
役員株式給付引当金	170	187
従業員株式給付引当金	141	164
資産除去債務	1,482	1,805
その他	2,753	2,660
固定負債合計	20,958	21,215
負債合計	78,587	69,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,967	10,310
利益剰余金	13,461	13,807
自己株式	2,194	2,185
株主資本合計	23,233	26,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	225
為替換算調整勘定	9	3
退職給付に係る調整累計額	39	10
その他の包括利益累計額合計	394	232
非支配株主持分	10,261	11,261
純資産合計	33,889	38,427
負債純資産合計	112,477	108,180

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2019年2月28日)
売上高	228,690	243,295
売上原価	180,675	189,059
売上総利益	48,015	54,236
販売費及び一般管理費	44,157	48,408
営業利益	3,857	5,827
営業外収益		
受取利息	27	26
持分法による投資利益	13	-
補助金収入	30	38
不動産賃貸料	432	563
その他	178	187
営業外収益合計	682	815
営業外費用		
支払利息	141	163
コミットメントフィー	43	40
持分法による投資損失	-	44
不動産賃貸費用	336	447
支払手数料	-	236
その他	70	93
営業外費用合計	591	1,025
経常利益	3,947	5,618
特別利益		
固定資産売却益	-	17
負ののれん発生益	601	-
特別利益合計	601	17
特別損失		
固定資産除売却損	121	41
減損損失	173	-
投資有価証券評価損	67	5
関係会社株式評価損	9	-
特別損失合計	371	46
税金等調整前四半期純利益	4,178	5,589
法人税、住民税及び事業税	2,144	1,560
法人税等調整額	593	1,183
法人税等合計	2,738	2,743
四半期純利益	1,439	2,845
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,245	1,928
親会社株主に帰属する四半期純利益	194	917

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	1,439	2,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	223
為替換算調整勘定	55	19
退職給付に係る調整額	56	29
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	112	272
四半期包括利益	1,551	2,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244	755
非支配株主に係る四半期包括利益	1,306	1,817

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社地方創生、REWARDZ BENEFITS SDN. BHD.及びFLABULESS FZ LLCを連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したBENEFITONE ENGAGEMENT TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITEDを連結の範囲に含めております。

また、株式会社ベネフィットワンソリューションズは2018年10月1日付けで、当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンと合併し、消滅しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社VISIT東北、株式会社イーハトーブ東北ほか5社、新たに設立した1社を持分法の適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が3月31日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、株式会社パソナヒューマンソリューションズについては、第1四半期連結会計期間より、決算日を5月31日に変更しております。

また、株式会社パソナジョブサポートについては完全子会社化に伴い連結納税制度へ加入したため、第1四半期連結会計期間より、決算日を5月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は、2018年4月1日から2019年2月28日までの11ヶ月間を連結しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表についても組替えを行っており、流動資産の区分に表示していた繰延税金資産1,953百万円は投資その他の資産の区分に組み替え、流動負債の区分に表示していた繰延税金負債1百万円は固定負債の区分に組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
減価償却費	2,734	3,212
のれん償却額	748	743

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年7月14日 取締役会	普通株式	447	12	2017年5月31日	2017年8月21日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式485,000株に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月13日 取締役会	普通株式	514	13	2018年5月31日	2018年8月20日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が基準日時点で保有していた当社株式485,000株に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンの株式を一部売却したこと等により、資本剰余金が3,343百万円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,310百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HRソリューション			ライフソ リューション	パブリック ソリューション			
	エキスパート サービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注)1	キャリアソ リューション(人材紹 介、再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	190,230	10,017	23,755	3,709	977	228,690	-	228,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,493	57	612	71	784	3,019	3,019	-
計	191,724	10,075	24,367	3,781	1,761	231,710	3,019	228,690
セグメント利益又は 損失()	3,106	2,063	4,272	187	1,072	8,557	4,700	3,857

(注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 4,700百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,724百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用及び新規事業のインキュベーションコストであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「パブリックソリューション」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、173百万円であります。

・当第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HRソリューション			ライフソ リューション	パブリック ソリューション			
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注)1	キャリアソ リューション(人材紹介、再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	201,857	11,113	24,977	4,021	1,325	243,295	-	243,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,555	82	719	108	1,024	3,490	3,490	-
計	203,413	11,196	25,696	4,129	2,349	246,785	3,490	243,295
セグメント利益又は 損失()	4,517	2,408	5,441	131	999	11,499	5,671	5,827

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 5,671百万円には、セグメント間取引消去36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用5,708百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用及び新規事業のインキュベーションコストであります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

経営管理区分及び組織の見直しを行ったことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、従来「キャリアソリューション」に含めておりました官公庁向けの請負事業ならびに人事コンサルティング事業を「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり四半期純利益	5円29銭	23円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	194	917
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	194	917
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,806,549	39,109,987

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した自己株式のうち、「株式給付信託(BBT)」は前第3四半期連結累計期間は291,000株、当第3四半期連結累計期間は287,558株であり、「株式給付信託(J-ESOP)」は前第3四半期連結累計期間は194,000株、当第3四半期連結累計期間は193,973株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月11日

株式会社パソナグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸和弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋武尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パソナグループの2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年6月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パソナグループ及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。